

大震災・原発事故から丸5年

原発ゼロ！

第二原発廃炉！

被災者支援！

完全賠償！

この願いを
県政に届けて

日本共産党
県政報告

2月定例県議会

2016年
3・4月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
e-mail: jcpfsg@jcp-fukushima.gr.jp



「しんぶん赤旗」がチャーター機より～原発事故から5年の福島第一原発汚染水対策・廃炉作業は見通しが立たず(2016年2月25日)

神山悦子県議
代表質問

原発事故から5年 被災者・県民置き去りの 大企業呼び込み型でない県民の復興を



神山悦子
県議は、安倍政権が、5年間の「集

中復興期間」は終わったとして、来年3月までには避難指示の解除、自主避難者の仮設住宅からの退去を一気に進めようとしていることにふれ、県の対応をたどりました。

原発事故から5年が過ぎても、10万人近くが避難を余儀なくされ、原発事故による被害は継続、拡大しています。

なぜ復興が進まないのかの検証が必要なこと、福島事故も被害も終わったことにする安倍政権の福島県民切り捨てを許さず、県民に寄り添った県政こそ県民の復興の土台と指摘し、国にはつきりもの言う県政を求めました。

マニュアル生かせば 違った対応もできた

質問前日に東京電力がメルトダウンについて新たな事実を公表したこと、当日に質問を追加し、県の考えをたどりました。

これは5年前、東京電力がメルトダウンを正式に認めたのは2ヶ月後でしたが、実は

「炉心損傷割合が5%を超えていれば炉心溶融」とする社内マニュアルがあり、その基準に照らせば3日後だったというものです。これが当時分かっていたのなら、避難の在り方も違っていたはず。東電に強く抗議するとともに、情報公開の徹底を求めるべきと指摘しました。

5年間の県の総括を

また、原発事故から5年間

石炭火発は中止を求め 地産地消の再エネ推進を



県は浜通り復興の原動力としてロボット産業などのイノベーション・コースト構想を推進します。しかし、この中でCOP21に反する石炭ガス化複合発電(IGCC)を2

か所に設置する計画が入っていることから、構想からはずすよう求めました。

職員・スタッフの増員を

さらに、「人間の復興」をすすめる立場から、復興を支える医療スタッフや県職員、教員の増員を図ること、人事評価制度導入は中止を求めました。

子育て

障がい者支援を

などのメガソーラーや洋上風力などの進出が中心です。また、軍事開発につながりかねない航空宇宙産業を誘致しよ

また、子どもの貧困対策、

2月定例県議会は、2月16日から3月22日までの会期36日間で開催されました。安倍政権が安保法(戦争法)の強行、原発再稼働、TPP大筋合意、消費税増税などの暴走が加速するなかでの県議会でした。共産党県議団からは、代表質問には神山悦子県議、追加代表質問には宮川えみ子県議、一般質問には吉田英策県議、総括質問には阿部裕美子県議が立ち、最終本会議では、宮本しづえ県議が議案への討論を行いました。

北朝鮮のミサイル発射に抗議決議

開会初日の本会議で「北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議」を、全会一致で採択しました。
北朝鮮は、今年1月6日にも「核実験」を行うなど、国際社会に脅しをかける暴挙を行ったばかり。
今回は、議会冒頭で抗議の決議をあげることで各会派が一致。党県議団は「国連安保理決議、日朝平壤宣言、6か国協議に違反する」との文言を提案し盛り込まれました。

憲法改悪中止を求めよ 知事の政治姿勢をだす

知事に現憲法の認識をたどしました。知事は、憲法3原則があつてこそ、戦後の日本が発展できたとの認識を示しました。

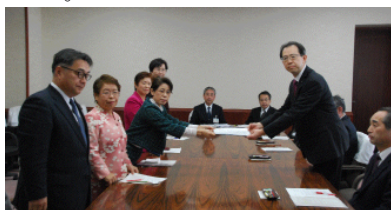
さらに企業・団体献金問題と就任後初めて開いた知事の政治資金パーティ問題を指摘し、どちらも中止すべきと求めました。

県中児童相談所の施設整備、特別支援学校の整備、小中学校の特別支援学級へ専門教員の配置、手話言語条例の制定を求めました。



新年度予算について 知事申し入れ

大企業呼び込み型でなく、県民のくらしと生業の復興を基本に、福祉型の県政への転換を要望しました。



住まい・生業・くらし再建これから!! 県民に寄り添う県政を

今も10万人近い避難者

この5年間の災害関連死は2037人（3月22日現在）と、直接死1604人をはるかに上回り、被災3県（岩手・宮城・福島）の関連死の半分を福島県が占める状況です。災害、原発関連の自殺者も80件に上り、2014年は15件、15年は19件と、むしろ増加傾向にあり、原発事故の被害の複雑さと深刻さを表しています。

昨年10月の国勢調査では4町が人口ゼロとなりました。（4面の表を参照）

自主避難者をふくむ避難者は、いまも全国47都道府県に97333人（3月22日現在）にのぼります。

帰還できる条件ととのえるのが優先 避難解除先にあるときは帰れない

共産党県議団は、避難区域を抱える町村を訪問し、首長との懇談を重ねてきました。

それぞれの自治体の条件は異なりますが、故郷への思いは帰る人も帰れない人も同じであり、住民への支援を最後まで継続することの重要性を強調していました。

共産党県議団は避難地域の自治体のみなさんと力をあわせ、国がすすめるようにしている「帰還ありき」の押しつけを跳ね返し、最後まですべての被災者を支援するたすめ全力を尽くします。



埼玉県加須市で双葉町からの避難者のみなさんと懇談
2013年2月11日・旧西高校

避難者の方々と県議団のメンバーが話し合っている。避難者の方々は、故郷への思いは帰る人も帰れない人も同じであり、住民への支援を最後まで継続することの重要性を強調していました。



損害賠償について県と懇談する福商連のみなさん
2015年12月8日・県庁

相次ぐ営業損害の打ち切りや値切り くらし生業の再建まで完全賠償を

原発事故による県内事業者への被害は今も継続しています。

ところが、昨年5月の自民・公明政権与党の県民切り捨ての第五次提言に並行して、営業損害賠償も2015年8月以降は、それまでの年間逸失利益の二倍

現場に足を運び切実な声を聞く 日本共産党県議団の活動

徹底した除染で環境回復を

全県の住宅除染進捗率は8割
除染廃棄物の自宅保管はいつまで

県内の除染は、避難指示区域については国が直轄で行い、他の39市町村は各市町村が実施主体となつて進められてきました。市町村の住宅除染の実施率は、16年1月末で約8割です。

大熊、双葉両町に設置予定の中間貯蔵施設ができなければ、いつまでも自宅敷地内に除染廃棄物を保管せざるを得ない市町村も少なくありません。

国は再除染のガイドラインを示し
かかる費用は当然国が持つべき

森林除染は当然 1ミリシーベルトは国際基準

環境省が森林の除染をしないと発表すると、どんなでもない」と反発の声が多方面から上がり、今年2月に里山除染も実施する方向を明らかにしました。

加えて、丸川環境大臣は、「年間1ミリシーベルトの根拠はない」と発言し、県民からの強い批判を受け発言を撤回、謝罪しました。共産党県議団は、もとの福島をとりもどすまで国の責任で徹底した除染を求めています。



葛尾村に建設された放射性廃棄物焼却施設
2015年5月12日・県議団で視察

日々放射能を気にして生活が半数 甲状腺がん検診は2巡目に

福島テレビ、福島民報社がおこなった県民世論調査では、いまでも日々放射能を気にして生活しているという県民が半数に上ります。

原発事故当時18歳以下だった38万人すべてを対象に実施されている甲状腺のエコー検査は、すでに2巡目に入りました。この甲状腺検査により甲状腺がん、あるいはその疑いの診断を受けた人数が116人に上ります。



共同センター子どもチームが子育て支援について県に申し入れ
2015年5月14日・県庁

「現時点で福島県の子どもの甲状腺がんが多発しているとは断言できないが、継続した検査が必要」との見解を県の県民健康調査検討委員会は示しており、18才までは2年、20歳以降は5年ごとの検査を続ける計画です。

18歳以下の医療費無料化を実現 すべての県民のがん検診無料化を求める

共産党県議団は、2011年11月の県議選で18歳以下の医療費無料化を公約として掲げ、3議席から5議席へ躍進しました。改選後の初議会で国が実施を拒否するならば県独自の実施を迫り、2012年の10月から実施されました。

共産党県議団は、県民の健康への不安に正面から応えるために、全県民のがん検診無料化によって、検診率を引き上げて健康を守ることを主張しています。



新婦人さんのモニタリングポスト撤去について申し入れ
2016年3月1日・県庁



党国會議員と県議団が漁業者と懇談し要望をお聞きする
2013年8月21日・相双漁協事務所

漁業者への支援拡大を

5年が経過しても試験操業しか行えず、本格操業への展望が見えない水産業への対策について、農林水産部長は、「就業意欲維持対策で漁具の整備支援等に加え、若手漁業者が取り組む技術研修・女性の水産加工品作り支援を行う。さらに、検査機器貸与や増員した人件費支援、加えて、第一原発から20キロ以内の瓦礫処理を国に求める」と答弁しました。

原発労働者・健康管理と適正賃金を

原発収束はこれからも高線量で危険な作業が続き、福島第一原発では、一日6500人の原発労働者が働いています。多重下請け構造のもとで、労働者の健康管理と適正賃金を保障するなどの手厚い支援が必要で、

福島県民切り捨てる 安倍政権にもこの言う県政に

安倍政権は、4年後の東京オリンピック、パラリンピックを見据え、それまでに福島の事故も被害も終わったことのように、避難指示解除、避難者支援や賠償の打ち切りを強力に推し進めようとしています。去年の9月に避難指示が解除された楡葉町は、半年たっても6%しか戻らず、また、全住民が避難した広野町や川内村などの旧緊急時避難準備区域は、今もって広野町では半数以下、川内村でも7割の住民しか戻っていません。



国はこれ以上の自主避難者への住宅提供は困難としたため、県は津波被災地の特定延長を除き、自主避難者の仮設、借り上げ住宅を来年3月で終了することを明らかにしました。

原発事故さえなければ避難などあり得なかった県民が、家族や地域とも分断されながら避難を余儀なくされたことについて、国策で原発を推進した国が責任を放棄することは絶対に許されないことです。県は県民に寄り添い、国と東電にはつきりモノを言う立場に立つべきです。

5年間の県民のくらしと生業の再生めざす歩み

年	月	日	県民・共産党県議団
2011	3	11	日本共産党県委員会・対策本部を設置
2011	3	12	県議団、県災対本部に「東北地方太平洋沖地震に関する要望申し入れ」(第1次)、以降第24次(9月20日)まで県民要求を随時申し入れ
2011	3	24	ふくしま復興共同センター発足
2011	7	1	志位委員長と県議団：被災地へ義援金を届け、現地を視察し、飯館村長と南相馬市長と懇談(3/27)、佐藤知事と懇談し原子力災害の「特別立法」制定で一致(5/9)
2011	7	7	神山県議一般質問：知事が「原発に依存しない」表明
2011	9	7	県議会全員協議会：神山県議が西澤東電社長に「人災」と認めよ、県内原発全基廃止と迫る
2011	10	20	県議会で新婦人提出の「県内すべての原発の廃炉を求める請願」が全会一致で採択
2011	10	30	なくせ原発10・30大集会(福島県)に10,000人参加(福島市四季の里)
2011	11	11	県議選で共産党が3議席から5議席へ躍進
2011	12	15	神山県議が代表質問で18歳以下の医療費無料化を県独自で実施せよと求める
2011	12	27	県議会が「政府の原発事故収束宣言の撤回を求める意見書」全会一致で採択
2012	1	1	県議団：山形市を訪れ自主避難者から要望を聞く(18日)、埼玉県加須市で双葉町の避難者訪問し要望を聞き、双葉町長と懇談(23日)
2012	2	23	宮川県議が代表質問で18歳以下の医療費無料化を県独自で実現を迫る→知事が実施答弁(同年10月から実施)
2012	3	11	3・11ふくしま県民大集会に16,000人参加(郡山市開成山野球場)
2012	4	12	県議団：新潟市を訪れ、自主避難者と懇談し要望を聞き
2012	5	8	県議団：県内自主避難者とともに県民に家賃補助を求める
2012	9	26	県議団：県に仮設住宅の台所取り替え、風呂出し、炊き出し等を求め実現
2012	12	6	長谷部県議代表質問に知事が初めて「人災」と認める答弁
2013	2	2	県議団：広野町と区域再編後の楡葉町を訪問し除染視察(5日)、埼玉県加須市の双葉町避難者訪問(11日)
2013	3	9	県議団：志位委員長とともに第一原発を視察。視察後に記者会見で汚染水問題を議論と見解を示す
2013	3	23	原発のない福島を！県民大集会・7,000人参加(福島市・あづま総合体育館)
2013	4	5	県議団：会津若松市の大熊町仮設住宅で要望を聞く。三春町の富岡第一・第二中学校仮設校舎視察(4/22)、東京都営住宅に避難している県民の要望を聞く(5/9)
2013	8	20	県議団：いわき市漁協、双相漁協を訪問し懇談
2013	10	30	北海道で避難者と懇談
2013	10	30	県議団：釜井衆議院議員と浪江町長、川俣町長と懇談(10日)、双葉町、楡葉町、富岡町、川内村を視察し首長と懇談(21・22日)
2013	11	2	「なくせ原発 11・2ふくしま大集会」に7,000人参加(福島市・荒川運動公園)
2014	2	5	県議団：高橋衆議院議員と田村市都路地区の住民と懇談
2014	5	19	県議団：釜井衆議院議員とともに第一原発視察
2014	8	18	県議会全員協議会で、県議団が政府・東電に第二原発廃炉、汚染水対策迫る
2014	8	20	営業損害賠償打ち切りを反対して政府・東電交渉、各商工団体等を訪問し懇談
2015	1	16	「原発のない福島を！県民大集会」6500人参加(福島市)
2015	5	18	県議団：福島第一原発視察
2015	11	11	県議選で共産党県議団5議席確保
2016	1	15	原発被害者の賠償打ち切り撤回などを求め政府・東電交渉

避難者への住宅提供は困難としたため、県は津波被災地の特定延長を除き、自主避難者の仮設、借り上げ住宅を来年3月で終了することを明らかにしました。

原発事故さえなければ避難などあり得なかった県民が、家族や地域とも分断されながら避難を余儀なくされたことについて、国策で原発を推進した国が責任を放棄することは絶対に許されないことです。県は県民に寄り添い、国と東電にはつきりモノを言う立場に立つべきです。

